

2017年3月10日

静岡県知事
川勝 平太 様

原水爆禁止静岡県民会議
代表委員 橋本 勝六
代表委員 吉田 明生
静岡県平和・国民運動センター
会 長 渡邊 敏明
静岡県勤労者協議会連合会
会 長 堀内 武治

浜岡原発の再稼働を認めることなく、原発のない社会実現を求める要請

日頃より県民の福祉向上に向け、ご尽力されている貴職に敬意を表します。

さて、今年、チェルノブイリ原発事故から31年、福島第一原発事故から早くも6年になりますが、福島原発事故はいまだ収束しておらず、約8万人もの福島県民が今も故郷を奪われています。汚染水の解決のめどは立たず、目に見えない放射能の影響によって、健康や生活、就労など不安や困難な状況に加え、さらに避難指示解除による補償の打ち切りなど生活不安を増しています。また、福島原発事故にかかわる事故処理に2013年の見積額の倍となる21兆5千億円かかるとの試算が2016年12月に発表されました。賠償に7兆9千億円、除染に2兆5千億円、廃炉費用が2兆円から8兆円に膨らんでいます。これらは現時点における「試算」であり、条件の変更によって更なる費用負担が有り得ます。これまでの原発を巡る様々な議論から再稼働は許されないと考えております。

つきましては下記の通り、質問いたしますので、誠意をもって回答をお願いするとともに、要請いたします。

記

質問事項

1. 福島原発事故を教訓として受け止めれば、浜岡原発の再稼働を認めるべきではないと考えますが、中部電力に再稼働しないよう積極的に働きかける意思はありますか。
2. 原子力発電所を運転すれば、必ず核燃料廃棄物ができますが、その処理方法は確立しておりません。処理方法が確立していない以上、再稼働を認められない、と指導するつもりはありますか。
3. 浜岡原発周辺30km圏内市町村には90万人以上が生活していますが、安全に避難できるとお考えですか。90万人の避難場所は、確保できたのでしょうか。
4. 原発事故時の一時的避難のみならず、帰還困難区域とされる地域に生活する県民の生活保障を確保できる、とお考えですか。
5. 福島県では、「県民健康調査」を実施し、これまで145人ががんと診断された、と聞

いております(2016年12月27日)。静岡県においても「県民健康調査」を実施する計画はおありでしょうか。また、緊急時の避難対応にあたる自治体職員、バス運転手、収束にあたる除染作業や原発の被ばく労働に対し、どのような対策を検討されていますか。

6. 浜岡原発で、福島原発事故と同程度の事故が発生した場合、どの程度の被害想定をされていますか。その補償額は、幾らと試算されていますか。また、その補償の財源は、どこに求め、誰が、どのように支払うのでしょうか。
7. 再稼働にあたっては、福島原発事故による事故処理見込み試算による21兆5千億円の積立て金を用意させる必要があると考えますが、どのようにお考えでしょうか。
8. 原発設置は、これまで「過酷事故はない」ことを前提に許可されたはずですが、現実には、福島原発で過酷事故を起こしました。「過酷事故はあり得る」として再稼働は許される、とお考えでしょうか。
9. 防波壁等の措置により、東南海地震が来ても浜岡原発は安全だとお考えですか。それを県民に説明できますか。
10. 原子力発電は、現在停止しておりますが、再稼働しないと電力は不足するとお考えでしょうか。
11. 再稼働の要請に対し、県民の判断を求めるために、県民投票等について実施するお考えはあるでしょうか。

以上、お答えいただくとともに、次の通り、要請いたします。

要請事項

1. 浜岡原発を再稼働させないこと。
2. 使用済み核燃料、並びに核廃棄物を安全に管理するよう、指導すること。
3. 自然エネルギー利用の取組みをすすめ、「再生可能エネルギー促進条例」(仮称)づくりなど、地域から再生可能エネルギーへの転換を図ること。

以上

2017年3月10日

中部電力株式会社
代表取締役社長 勝野 哲 様

原水爆禁止静岡県民会議
代表委員 橋本 勝六
代表委員 吉田 明生
静岡県平和・国民運動センター
会 長 渡邊 敏明
静岡県勤労者協議会連合会
会 長 堀内 武治

浜岡原発の再稼働を断念し、原発のない社会実現を求める要請

春寒の候、貴社いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、今年、チェルノブイリ原発事故から31年、福島第一原発事故から早くも6年になりますが、福島原発事故はいまだ収束しておらず、約8万人もの福島県民が今も故郷を奪われています。汚染水の解決のめどは立たず、目に見えない放射能の影響によって、健康や生活、就労など不安や困難な状況に加え、さらに避難指示解除による補償の打ち切りなど生活不安を増大させています。また、福島原発事故にかかわる事故処理に2013年の見積額の倍となる21兆5千億円かかるとの試算が2016年12月に発表されました。賠償に7兆9千億円、除染に2兆5千億円、廃炉費用が2兆円から8兆円に膨らんでいます。これらは現時点における「試算」であり、条件の変更によって更なる費用負担が有り得ます。これまでの原発を巡る様々な議論から再稼働は許されないと考えております。

つきましては下記の通り、質問いたしますので、誠意をもって回答をお願いするとともに、要請いたします。

記

質問事項

1. 福島原発事故を教訓として受け止めれば、浜岡原発の再稼働をすべきではないと考えますが、再稼働されるおつもりでしょうか。
2. 貴社は、盛んにテレビコマーシャルを流していらっしゃいますが、再稼働したい意思表明として受け止めてよろしいでしょうか。
3. 浜岡原発の再稼働をしたい、とする場合、その理由はどこにあるのでしょうか。
4. 原子力発電所を運転すれば、必ず核燃料廃棄物ができますが、その処理方法は確立されたのでしょうか。
5. 処理方法が確立されていない場合、再稼働を断念するおつもりはないのでしょうか。
6. 青森県六ヶ所村に一時保管された使用済み核燃料は、再処理を断念すれば、各原発

サイトに返還されると思われませんが、返還された使用済み核燃料を確保する場所、及び、安全に保管することは可能でしょうか。

7. 浜岡原発周辺 30 k m 圏内市町村には 90 万人以上が生活していますが、安全に避難できるとお考えですか。90 万人が避難できる場所を明示してください。
8. 原発事故時の一時的避難のみならず、帰還困難区域とされる地域に生活する県民の生活保障をどのように確保するつもりか、明示してください。
9. 福島県では、「県民健康調査」を実施し、これまで 145 人ががんと診断された、と聞いております(2016 年 12 月 27 日)。静岡県民の健康にどのような責任を持つつもりか、考えをお示しください。また、緊急時の避難対応にあたる自治体職員、バス運転手、収束にあたる除染作業や原発の被ばく労働に従事する者に対し、どのような対策をとる計画か、お示しください。
10. 浜岡原発で、福島原発事故と同程度の事故が発生した場合、どの程度の被害想定をされていますか。その補償額は、幾らと試算されていますか。また、その補償の財源は、貴社がご負担いただけると、明確にして頂きたいと思えます。
11. 福島原発事故による事故処理費用は 21 兆 5 千億円かかるとの試算が出されました。同程度の費用を積立でない限り、県民は再稼働を容認しないと考えますが、どのようにお考えでしょうか。
12. 原発設置は、これまで「過酷事故はない」ことを前提に許可されたはずですが、現実には、福島原発で過酷事故を起こしました。「過酷事故はあり得る」として再稼働は許される、とお考えでしょうか。
13. 防波壁等の措置により、東南海地震が来ても浜岡原発は安全だとお考えですか。それを県民に説明できますか。
14. 原子力発電は、現在停止しておりますが、再稼働しないと電力は不足するとお考えでしょうか。
15. 浜岡原発の再稼働について、県民の判断を県民投票等によって求めるお考えはあるでしょうか。

以上、お答えいただくとともに、次の通り、要請いたします。

要請事項

1. 浜岡原発を再稼働しないこと。
2. 使用済み核燃料、並びに核廃棄物を安全に管理すること。
3. 再生可能エネルギーへの転換を図ること。

以上